

平成22年第3回定例会は、8月20日から31日までの12日間の会期で開かれました。

町営バスを白石市へ走行するため白石市と協議をする議案を含むその他2件、補正予算9件、平成21年度各会計決算の認定9件は、それぞれ慎重に審議した結果、原案のとおり可決されました。

一般質問は、3人の議員が3項目について町長の考えをたどりました。

区域外における公の施設の設置に関する協議

●提案理由
町営バスを白石市へ乗り入れることについて、白石市と協議をするため

- 1 設置箇所
白石市旭町、沢目、城北町、小原字湯元、小原字伊勢原道下、福岡蔵本字下原沖地内
- 2 経費の負担
町営バスの運行経費は、町が負担する。
- 3 施設の利用
町営バスを利用する者は、町営バス条例に基づく使用料を負担する。

■質疑 森雄一議員
バス停の設置について白石市とどのように協議をするのか。また、バス停の清掃管理の考えは。

■答弁 総務課長
設置について、白石市、宮城県、刈田病院の敷地を無償で借用できるように協議したい。清掃関係は、当分運転を委託する業者に確認をさせたい。

■質疑 吉野一夫議員
町単独でバスを走らせ、小原地区の人も乗れる運行としたが、市民バスを町に乗り入れる協議をしているのか。また、時間的に計画をすれば、小原で市民バスを乗り継ぎとして白石市に向かう方法を考えないのか。

■答弁 総務課長
市側の条件は、市民バスを市内だけ走行するので、交渉はしていない。乗り継ぎは、場所の問題、冬期間天候不順の場合を判断した上で実施しない。

除雪ドーザーの購入

●提案理由
町道等の除雪体制の強化と住民生活の道路交通確保を図るため

- 1 取得物件
除雪ドーザー 5t級 1台
- 2 取得目的
町道等の除雪整備
- 3 取得金額
554万4000円
- 4 取得の相手方
コマツ建機販売株式会社
東北カンパニー白石支店

■質疑 佐藤一男議員
入札に参加した業者数、落札率は。

■答弁 建設課長
3社入札し、落札率は、70.4%となる。

一般会計補正予算

◇主な内容
歳入（財源）
地方交付税 6818万円
共聴施設整備事業 1241万円
換地業務委託金 390万円
寄附金 500万円

歳出（使いみち）
財政調整基金積立金 5500万円
共聴施設整備事業補助金 1185万円
白石市外二町組合負担金補助等 1637万円
プレミアム商品券発行補助金 100万円
産業創出助成事業補助金 100万円

■質疑 佐藤一男議員
寄附金は、一般寄附、または条件寄附か。

■答弁 総務課長
一般寄附であり、ダムに関する利用との希望がある。

■質疑 佐藤一男議員
プレミアム商品券の内容は。

■答弁 産業振興課長
最新鋭の機器を導入し増産を見込むことや機器を整備しサービス方法等の事業に充てたいとして、2件の申請がある。

■質疑 菅原研治議員
防犯灯のLED化を行うが、町内全域を見通して行うのか。また、設置による電波障害に対する対応は。

■答弁 総務課長
防犯灯は266箇所あり、今回10基分をLEDに変更するが、3年あれば全て実施できる。

各会計補正予算の状況

※△はマイナス 介護サービス特別会計は、千円単位

会計名	補正額	累計額	審議結果
一般会計	9970万円	20億3970万円	全員賛成で可決
国民健康保険（事業勘定分）	80万円	2億206万円	全員賛成で可決
国民健康保険（事業勘定分）	△817万円	1億2052万円	全員賛成で可決
老人保健	3万円	103万円	全員賛成で可決
簡易水道	43万円	4423万円	全員賛成で可決
町営バス	0万円	歳入内の組替	全員賛成で可決
公共下水道	440万円	1億3040万円	全員賛成で可決
介護保険	304万円	1億9344万円	全員賛成で可決
介護サービス	7千円	1640万円	全員賛成で可決
後期高齢者医療	80万円	2560万円	全員賛成で可決

緊急雇用対策特別委員会の報告

アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機のあおりを受け、雇用情勢が極端に悪化したため、町内の各事業者又は従業員からの情報収集及び関係機関との連絡調整を目的に委員会を設立しました。

初回は、町がこれから取り組もうとしている国の事業等の説明があり、情報交換として、各事業者の現況が報告されました。雇用状況が一番厳しい田野井製作所の従業員を何とか町で雇用できないかという質疑があり、観光施設整備や園芸近代化施設業務補助として積極的に雇用を促すとのことでした。

時が経ち、これまでの町の取り組みは、全額国庫補助の事業として、「ふるさと雇用再生特別基金事業」と「産直コーディネート設置事業」、「観光エージェンツ養成事業」など4件は、3年間の継続事業で、21年度から23年度までに総額3086万円。「緊急雇用創出事業」として総合的

な学習、学校生活支援事業、地域間及び高齢者と児童の交流事業など6件は、23年度までに総額2230万円。「緊急雇用重点分野・人材育成事業」として新規就業者支援事業、観光案内業務は、1年以内の事業で22年度総額715万円、合計6031万円は全額国庫補助で12名の雇用が生まれました。

町単独事業として、観光施設整備や園芸近代化施設業務補助等9件で、延べ人数378人、総額257万円の雇用が実施されました。この事業は雇用情勢が極端に悪化した田野井製作所の従業員を優先的に雇用し、その他町民の雇用相談者を雇用したものです。

国の事業が終了する24年以降、町はどう対応するのかという質疑があり、なるべく継続して雇用できるように体制作りを検討したいとの回答がありました。

議会としては、今後も町民が安心して働ける体制づくりにより積極的に取り組むことを要望し報告いたします。

緊急雇用対策特別委員会
委員長 八巻章一

産業振興特別委員会の報告

道の駅「七ヶ宿」は、水と歴史の館に併設する形で建設するために、設計委託料が予算措置されました。しかし、具体案が示されていないので、議会では、今の道の駅と今の市を合わせた運営ができる施設として、農林産物が今まで以上に生産され、販売が促進できる産物の開拓、施設の活用策を調査、検討いたしました。

最初に、現状と課題として、干蒲地区で生産、加工していた青菜漬物が販売不振と高齢化により姿を消したことが議論されました。また、10年後、農林産物の生産者が激減すること、収入に見合った生産ではないため、生産意欲が低下していることも話題となりました。

道は、39の個人、団体が生産者となっており、業者品の売り上げ及びレストフードの売り上げが、全体の約8割を占め、地場産品は、1割にも満たない状況でした。

さらに、地場産品の販売取り組みについて、近隣の道の駅の実態を視察、調査してきました。各駅ともそれぞれ独自の特色ある経営でしたが、共通していたのは、トイレは、いつでもきれいに利用者に不快感を与えないようにしているとのことでした。

続いて、執行部及び現場の責任者から販売状況を聞きました。今の市では、個人60名、10団体の生産者が、野菜など119品目を販売しております。全体の売り上げは、ピーク時より1000万円落ち込んでいます。また、源流米を特産品として販売しましたが、



最初にも述べましたが、生産者が高齢化しており、お客様の要望に応える生産量が確保されるか心配されます。また、道の駅の役割は休憩と地域振興が一体となった施設で、休憩機能、情報発信機能、地域の連携機能という3つの機能が必要ですので、七ヶ宿町Ⅱダムの町、七ヶ宿町Ⅱそばの町とすぐにイメージできる仕組みづくりが肝心かと思えます。最後になりましたが、何よりも町民と来町者に愛される道の駅を設計されることを切望し、報告いたします。

産業振興特別委員会
委員長 高橋茂美